

5 GHQによる看護改革の流れ——

GHQ看護課 G.E. Alt 課長に対する協調と
対立の構図 (一)

大石 杉 乃

【目的】

占領下、看護政策立案の大部分はGHQ看護課長である Grace Elizabeth Alt (一九〇四年七月二日生、一九七八年八月一四日没以下、オルト) に委ねられていた。GHQによる看護政策の立案や施行に際しては、GHQ内においても、GHQと日本側との関係においても、協調(支持、従属、利用)と対立(反対、反発、抵抗)があった。その原因は、一、看護に対する考え方の相違、二、社会の需要とGHQの理想とのずれ、三、日本側の医療関係者の経済的問題、四、GHQの姿勢に対する反発などに分類される。

昨年はGHQ公衆衛生福祉局長 Crawford F. Sams

(以下、サマス)との関係を、分析し発表した。今回は占領初期にオルトとともに看護改革を進めた Mary T. Collins (以下、コリンズ)との関係に焦点をあてて分析する。

【GHQにおけるコリンズの活動とオルトとの関係】

コリンズは一九三八年頃(本人の記述による)ボストン市シモンズ女子大学看護学部で公衆衛生看護管理の学士号を取得し、陸軍看護部隊に入隊する前、すでに公衆衛生看護、看護監督、看護教育など豊富な看護経験があった。コリンズは占領直後に来日し、アメリカ陸軍第十一空挺部隊に所属する陸軍看護部隊のメンバーとして働いていたが、帰国直前に好奇心からGHQ看護課スタッフの募集に応募し、第八軍陸軍看護部隊の看護監督者の面接を受けた。学歴、職歴ともにオルトが求めていたGHQ看護課スタッフの条件を満たしていたため、ただちに採用された。なお、オルトが面接をしなかったGHQ看護課スタッフはコリンズのみであった。

GHQ/SCAP Records には、コリンズの氏名が一九四六年三月二五日から一九四七年七月一日まで掲載されて

いる。肩書きは、看護教育コンサルタント、後にエリア・ディレクター（看護課長に次ぐ役職）となった。GHQ/SCAP Recordsの分析および関係者の証言より、コリンズの仕事は看護教育審議会の実務、日本産婆看護婦保健婦協会の設立への支援であったことが明らかになった。

看護教育審議会のメンバーであった金子光は「会議での発言を聞いて、二人の関係がよくないことを感じた」「看護教育審議会の実質的な運営者はコリンズだった」「コリンズの方がオルトよりも教育レベルが高かった」と述べている。また、GHQ看護課スタッフがであったMary Konagamitsuから発表者への書簡にも同じ内容が書かれており、「コリンズは、すべて命令する軍隊式のオルトのやり方に反発していた」とも記載されていた。

コリンズはGHQ看護課在籍中に、「看護学雑誌（一九四六年七月創刊）」に四編の論文を掲載しているが、看護に関する基本的な考えはオルトと共通していた。

コリンズは約一年五ヶ月間在籍し、GHQ看護課から

去った。その理由は不明であるが、サムスは「組織の意見に従わないものは、組織を守るために去るべき」と述べている。軍隊において軍人としての訓練を受けたオルトと、十分な看護教育と看護実践を終えてから軍隊に入ったコリンズには、GHQの方針と実践に対する感覚に差があったのではないかと考えられる。

【まとめ】

コリンズはオルトが求めるGHQ看護課スタッフとしての条件を満たし、看護教育審議会を実質的に運営した。看護に関する基本的考えもオルトの考えと同様であった。しかし、軍隊という組織における考えと行動に関しては、相容れないものがあつたと考えられた。最終的には、オルトを支持するサムスの方針により、コリンズは排除されたと考えられた。

（東京慈恵会医科大学医学部看護学科・

順天堂大学医学部医史学研究室